

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年3月16日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

【会社名】 株式会社ケア21

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 大西 靖 廣

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 大西 靖 廣

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア21 東京本社
(東京都千代田区神田鍛冶町三丁目3番12号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第17期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第17期
会計期間		自 平成21年 11月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高	(千円)	1,777,504	2,239,381	7,686,638
経常利益	(千円)	70,471	91,945	343,327
四半期(当期)純利益	(千円)	33,288	34,332	166,633
純資産額	(千円)	1,510,995	1,517,616	1,535,511
総資産額	(千円)	4,728,469	6,119,776	5,989,155
1株当たり純資産額	(円)	63,115.93	64,093.94	64,390.14
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	1,382.76	1,445.54	6,953.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	32.0	24.8	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,758	316,819	430,045
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	57,789	125,748	494,515
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	87,706	200,020	55,513
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	895,562	647,900	890,447
従業員数	(名)	981	1,321	1,203

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	1,321〔1,721〕
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	1,312〔1,721〕
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人数であります。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第 1 四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
施設系介護事業	69,219	
その他	69,739	
合計	138,958	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の仕入れの内容は、福祉用具の貸与・販売、住宅改修および花きの販売等に係るものであります。

(2) 販売実績

当第 1 四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
在宅系介護事業	1,286,737	
施設系介護事業	804,037	
その他	148,606	
合計	2,239,381	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 1 月31日)		当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険団体連合会	715,865	40.3	805,846	36.0
東京都国民健康保険団体連合会	365,007	20.5	430,341	19.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第 1 四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部で企業業績に回復の兆しが見られたものの、設備投資、雇用情勢、消費活動など依然として厳しい状況が続いております。

介護業界におきましては、平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」の交付が始まるなど、介護職員に対する処遇の改善が進んでおり、また、平成24年4月の介護保険制度改正に向けて、「地域包括ケアシステム」の実現や24時間巡回型訪問サービス等の介護サービスの充実についての議論が活発化しております。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者様に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善および研修体制の充実に努めてまいりました。また、こうした人事戦略を柱として、新規事業所・施設の開設など、営業基盤の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、利用者数、利用者単価ともに前期より増加し、当第1四半期連結会計期間の売上高は22億39百万円（前年同四半期期比26.0%増）、営業利益30百万円（同25.0%減）、経常利益91百万円（同30.5%増）、四半期純利益34百万円（同3.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

在宅系介護事業

当事業部門におきましては、平成22年11月東京都において杉並区（堀之内）、新宿区（上落合）に訪問介護ステーションを出店したことに続き、平成22年12月には大阪府（守口市）、愛知県（名古屋市中村区）の2拠点を開設いたしました。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,286百万円、セグメント利益は263百万円となりました。

施設系介護事業

当事業部門におきましては、平成22年11月に、京都府への初進出となるグループホーム「たのしい家梅津」（京都市右京区）を、続いて12月には株式会社ジェイオープランニングからの事業譲受によりデイサービス「たのしいデイやましな」（京都市山科区）をオープンいたしました。

既存の地域におきましても、平成22年11月にグループホーム「たのしい家仁川」（兵庫県宝塚市）、同年12月に「たのしい家西三荘」（大阪府守口市）、「たのしい家木川東」（大阪市淀川区）の各グループホームを、また、平成22年12月には東京都墨田区にデイサービス「たのしいデイりょうごく」を開設いたしました。「たのしいデイりょうごく」では「介護と芸術のコラボレーション」をテーマとして、若手アーティストによるデザインを内装に取り入れる等、新たな試みに取り組んでおります。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は804百万円、セグメント利益は73百万円となりました。

その他

その他の事業におきましては、平成23年1月に福祉用具の貸与・販売および住宅改修を行う新事業所を兵庫県（神戸市兵庫区）にオープンするとともに、訪問看護サービスや医療サポート事業におきましても、積極的な営業展開を図ってまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は152百万円、セグメント利益は28百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億24百万円減少し、23億18百万円となりました。これは主として売上伸長に伴う売掛金の増加83百万円、設備投資等の支出による現金及び預金の減少2億42百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、2億54百万円増加し、38億1百万円となりました。これは主として、新規出店に伴うリース資産及びその他の有形固定資産の増加1億85百万円、差入保証金の増加17百万円、及び投資有価証券の評価替えによる増加41百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、61億19百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、17億81百万円となりました。これは主として短期借入金の増加2億円、賞与引当金の減少1億24百万円、及び未払法人税等の減少1億35百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加し、28億21百万円となりました。これは主として長期借入金の増加54百万円、リース債務の増加1億2百万円及び資産除去債務の計上49百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加し、46億2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、15億17百万円となりました。これは主として四半期純利益計上による利益剰余金の増加34百万円、配当金の支払による減少59百万円、その他有価証券評価差額金の増加24百万円及び自己株式の取得による減少17百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少し、6億47百万円(前年同四半期比2億47百万円減)となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億16百万円(前年同四半期比2億83百万円増)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益73百万円、減価償却費64百万円などの資金の増加、賞与引当金の減少1億24百万円、売上債権の増加85百万円、法人税等の支払額1億68百万円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億25百万円(前年同四半期比67百万円増)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出31百万円、差入保証金の差入による支出64百万円、事業譲受による支出20百万円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、2億円(前年同四半期比1億12百万円増)となりました。これは主として短期借入金の純増による収入2億円、長期借入金の純増による収入86百万円の資金の増加、配当金の支払による支出39百万円、自己株式の取得による支出17百万円などの資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

介護従事者の処遇改善をさらに進めるために、平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」の交付が始まりました。当該交付金を有効に活用し、従業員の処遇改善を推し進めることにより、定着率をより高め、人材の確保と従業員のモチベーションを更に向上させてまいります。

なお、当該交付金につきましては、収入を営業外収益に計上する一方で、介護職員に支払う人件費を売上原価に計上しております。当第1四半期連結会計期間における当該交付金収入は、77,021千円（前年同四半期比84.2%増）であり、営業利益が同額減少しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,960
計	86,960

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年 1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年 3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,740	24,740	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株制度を採用していない ため、単元株式数はありませ ん。
計	24,740	24,740		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月 1 日 ~ 平成23年 1月31日		24,740		633,365		463,365

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、依田雅氏及びその共同保有者である株式会社E E 2 1から平成22年12月20日および12月21日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書等の写しにより、平成22年1月3日現在で以下のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
依田 雅	大阪府摂津市	1,066	4.31
株式会社E E 2 1	大阪府大阪市天王寺区南河堀町10-17	196	0.79

当第1四半期会計期間において、吉田嘉明氏から平成22年11月11日および12月2日付で関東財務局長に提出された大量保有の変更報告書により、平成22年12月1日現在で以下のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
吉田 嘉明	千葉県浦安市	3,493	14.12

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 893		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,847	23,847	
単元未満株式			
発行済株式総数	24,740		
総株主の議決権		23,847	

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	893		893	3.6
計		893		893	3.6

(注) 当第1四半期会計期間末における自己名義所有株式数は、1,062株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	122,700	120,000	110,000
最低(円)	83,800	102,000	97,700

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)における株価を記載しております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第 5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,900	900,447
売掛金	1,396,836	1,313,033
商品	478	301
その他	267,079	236,028
貸倒引当金	4,051	7,350
流動資産合計	2,318,244	2,442,460
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	2,227,205	2,112,976
その他(純額)	616,194	544,572
有形固定資産合計	1 2,843,400	1 2,657,548
無形固定資産	94,385	96,340
投資その他の資産		
投資有価証券	159,000	117,400
差入保証金	612,813	595,203
その他	95,851	84,018
貸倒引当金	3,918	3,816
投資その他の資産合計	863,745	792,805
固定資産合計	3,801,532	3,546,695
資産合計	6,119,776	5,989,155

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,985	68,550
短期借入金	330,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	406,104	374,522
未払金	604,283	651,701
未払法人税等	42,953	178,814
賞与引当金	100,050	224,928
リース債務	109,053	106,814
その他	115,645	144,516
流動負債合計	1,781,076	1,879,847
固定負債		
長期借入金	519,629	464,726
リース債務	2,132,024	2,029,178
資産除去債務	49,094	-
その他	120,335	79,891
固定負債合計	2,821,083	2,573,796
負債合計	4,602,160	4,453,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	432,854	458,139
自己株式	102,408	85,100
株主資本合計	1,427,175	1,469,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,440	65,742
評価・換算差額等合計	90,440	65,742
純資産合計	1,517,616	1,535,511
負債純資産合計	6,119,776	5,989,155

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	1,777,504	2,239,381
売上原価	1,299,710	1,676,198
売上総利益	477,794	563,183
販売費及び一般管理費	¹ 437,294	¹ 532,796
営業利益	40,500	30,386
営業外収益		
受取利息	5	876
補助金収入	42,459	78,081
その他	1,185	631
営業外収益合計	43,650	79,589
営業外費用		
支払利息	11,377	16,689
その他	2,301	1,342
営業外費用合計	13,678	18,031
経常利益	70,471	91,945
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,743
貸倒引当金戻入額	-	2,598
特別利益合計	-	4,342
特別損失		
固定資産除却損	-	100
減損損失	-	² 12,488
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,530
特別損失合計	-	23,119
税金等調整前四半期純利益	70,471	73,168
法人税等	37,183	38,835
少数株主損益調整前四半期純利益	-	34,332
四半期純利益	33,288	34,332

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,471	73,168
減価償却費	47,991	64,534
貸倒引当金の増減額（は減少）	715	3,196
賞与引当金の増減額（は減少）	30,168	124,877
受取利息及び受取配当金	5	876
支払利息	11,377	16,689
負ののれん発生益	-	1,743
固定資産除却損	-	100
減損損失	-	12,488
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,530
売上債権の増減額（は増加）	25,542	85,118
たな卸資産の増減額（は増加）	45	177
仕入債務の増減額（は減少）	715	4,435
前払費用の増減額（は増加）	23,450	29,004
未払金の増減額（は減少）	16,100	44,359
前受金の増減額（は減少）	8,301	7,258
その他	3,940	17,358
小計	89,072	132,027
利息及び配当金の受取額	4	251
利息の支払額	11,379	16,525
法人税等の支払額	108,547	168,516
移転費用の支払額	2,908	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,758	316,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,734	31,503
無形固定資産の取得による支出	-	4,933
差入保証金の差入による支出	61,036	64,544
差入保証金の回収による収入	14,004	309
事業譲受による支出	-	20,800
その他	1,023	4,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,789	125,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	990,000
短期借入金の返済による支出	100,000	790,000
長期借入れによる収入	250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	84,082	113,515
リース債務の返済による支出	18,032	28,009
割賦債務の返済による支出	-	1,646
自己株式の取得による支出	28,629	17,308
配当金の支払額	31,549	39,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,706	200,020
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,841	242,547
現金及び現金同等物の期首残高	899,403	890,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 895,562	1 647,900

【継続企業の前提に関する事項】

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ853千円減少し、税金等調整前四半期純利益は11,384千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,434千円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第 1 四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第 1 四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「差入保証金」は、総資産額の100分の10を超えたため、当第 1 四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第 1 四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「差入保証金」は357,420千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)の適用により、当第 1 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	
1 固定資産の減損の兆候の把握	<p>使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生した場合に減損の兆候があるものと判断しております。</p>
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 1 月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は516,125千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は454,360千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第 1 四半期連結累計期間

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 1 月31日)														
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 105,409千円 賞与引当金繰入額 1,705千円 貸倒引当金繰入額 1,648千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 131,004千円 賞与引当金繰入額 5,933千円 2 減損損失 当第 1 四半期連結累計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td style="text-align: center;">デイサービス</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">たのしい家やまだ (大阪府吹田市)</td> </tr> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。1 事業所において当初想定していた収益を見込めなくなったこととともない、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">11,587千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">702千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,488千円</td> </tr> </table>	用途	デイサービス	種類	建物附属設備他	場所	たのしい家やまだ (大阪府吹田市)	建物附属設備	11,587千円	工具器具備品	198千円	長期前払費用	702千円	合計	12,488千円
用途	デイサービス														
種類	建物附属設備他														
場所	たのしい家やまだ (大阪府吹田市)														
建物附属設備	11,587千円														
工具器具備品	198千円														
長期前払費用	702千円														
合計	12,488千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 905,562千円	現金及び預金 657,900千円
預入期間が3か月超の定期預金 10,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 895,562千円	現金及び現金同等物 647,900千円
	2 事業譲受により増加した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。
	流動資産 1,009千円
	固定資産 44,594千円
	流動負債 9,879千円
	固定負債 13,179千円
	負ののれん 1,743千円
	事業譲受による支出 20,800千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,062

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	59,617	2,500	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める介護事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第 1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の 2 つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、デイサービス、グループホームなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,286,737	804,037	2,090,774	148,606	2,239,381		2,239,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高				3,623	3,623	3,623	
計	1,286,737	804,037	2,090,774	152,230	2,243,005	3,623	2,239,381
セグメント利益	263,050	73,151	336,202	28,622	364,825	272,879	91,945

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 272,879千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 254,885千円、賞与引当金の調整額 14,309千円、およびリース資産に係る調整額 5,595千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「施設系介護事業」セグメントにおいて、1事業所において当初想定していた収益を見込めなくなったことにもない、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては12,488千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

「施設系介護事業」セグメントにおいて、株式会社ジェイオープランニングからのデイサービス事業の譲受にもない、負ののれんの発生益を計上しております。なお、当該負ののれんの発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,743千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第1四半連結会計期間において、重要な企業結合等はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
64,093.94円	64,390.14円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,382.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,445.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	33,288	34,332
普通株式に係る四半期純利益(千円)	33,288	34,332
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	24,074	23,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月11日

株式会社ケア21
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 深 井 和 巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月11日

株式会社ケア2 1
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 深 井 和 巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア2 1の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア2 1及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。